

平成 28 年 12 月 22 日

【照会先】

医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課
 課長 宮崎 正信（内線 4021）
 課長補佐 近藤 才寛（内線 4023）
 技術係 甲斐紗由美（内線 4030）
 （代表電話）03(5253)1111
 （直通電話）03(3595)2368

報道関係者 各位

水道事業における耐震化の状況（平成 27 年度）

水道施設の耐震化の状況は、基幹的な水道管の耐震適合率が 37.2%、浄水施設の耐震化率が 25.8%、また配水池の耐震化率が 51.5%となっており、依然として低い状況にあります。

厚生労働省では、引き続き、水道事業者等に対し技術的、財政的支援を行い、耐震化率等の向上を図ります。

I 調査結果の概要

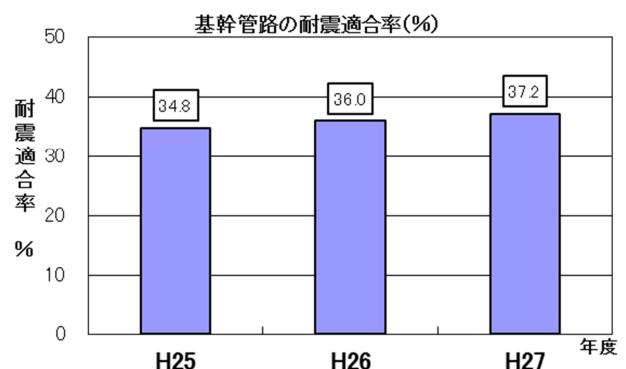
厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成 20 年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設の耐震化状況を調査しています。

平成 27 年度末時点の調査結果がまとまりましたので、公表します。

① 基幹管路の耐震化状況

導水管や送水管など、「基幹管路」（＜補足説明 1＞参照）と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で 37.2%であり、昨年度（36.0%）から 1.2 ポイント上昇した。都道府県別に見ると、神奈川県 67.0%、愛知県 58.4%に対し、鹿児島県 20.2%、和歌山県 23.3%などとなっている（P4＜別紙 1＞1-1 参照）。また、水道事業体別（自治体、一部事務組合など）でも進み具合に大きな開きがある状況となっている（P5～15＜別紙 1＞1-2、1-3 参照）。

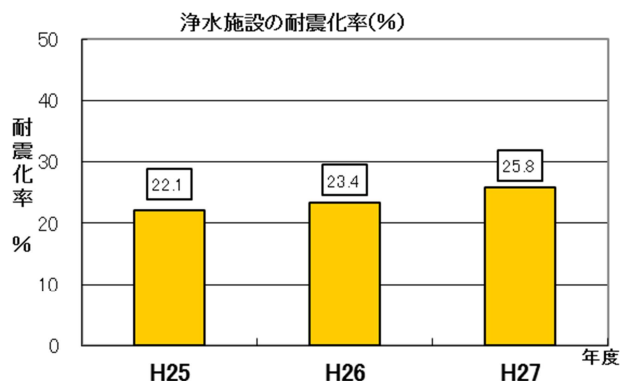
	基幹管路の 総延長 A(km)	耐震適合性の ある管の延長 B(km)	耐震 適合率 B/A(%)
H25 年度	96,815	33,692	34.8
H26 年度	97,476	35,059	36.0
H27 年度	98,341	36,568	37.2



② 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は25.8%で、昨年度(23.4%)から2.4ポイント上昇した。浄水施設は施設の全面更新時に耐震化が行われる場合が多く、基幹管路や配水池に比べ耐震化が進んでいない状況となっている(P16<別紙2>参照)。

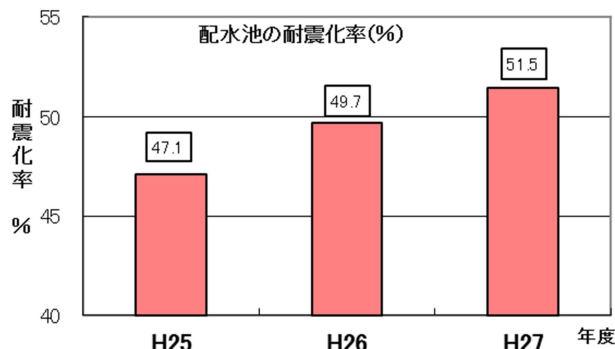
	全施設能力 A(千m ³ /日)	耐震化能力 B(千m ³ /日)	耐震化率 B/A(%)
H25 年度	69,311	15,289	22.1
H26 年度	69,081	16,159	23.4
H27 年度	68,840	17,780	25.8



③ 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は51.5%で、昨年度(49.7%)から1.8ポイント上昇した。浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、個々の配水池毎に改修が行いやすいためと考えられる(P17<別紙3>参照)。

	全施設容量 A(千m ³)	耐震化容量 B(千m ³)	耐震化率 B/A(%)
H25 年度	40,045	18,861	47.1
H26 年度	40,080	19,924	49.7
H27 年度	40,081	20,624	51.5

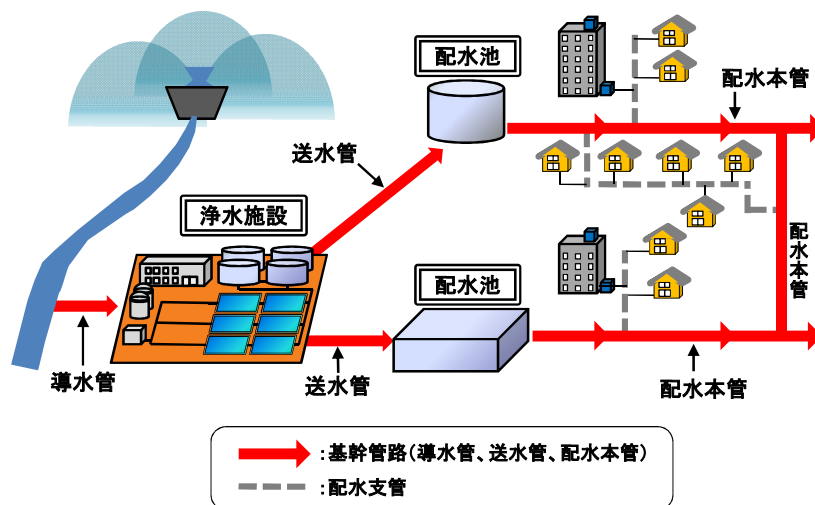


II 今後の取り組み

国では、南海トラフ地震や首都直下地震など、発生が想定される大規模自然災害に対し、水道も含めた強靱な国づくりに関する取り組みとして、国土強靱化基本計画及び国土強靱化アクションプラン2016を策定し、水道施設については、基幹管路の耐震適合率を平成34年度末までに50%以上に引き上げる目標を掲げています。

厚生労働省としても、水道事業者における耐震化の取り組みを支援するため、全国の水道事業者における策定事例や東日本大震災の状況等も踏まえて「水道の耐震化計画等策定指針」の実用面も重視した改定を行い、平成27年6月に公表しました。今後も引き続き、本指針の普及に努めます。

<補足説明1> 一般的な水道施設の説明



注) 上水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

<補足説明2> 基幹管路における耐震管及び耐震適合性のある管について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管等があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

<参考> 水道耐震化への支援策

○財政的支援 ～ 建設事業費の負担軽減

- ・平成 28 年度生活基盤施設耐震化等交付金 380 億円（平成 27 年度補正予算 250 億円、平成 28 年度予算 130 億円）の内数、交付率 1/4～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書等の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H27.6 厚生労働省）
- ・「管路の耐震化に関する検討報告書」（H26.6 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「アセットマネジメント「簡易支援ツール」」（H25.6 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

○その他 ～ 水道関係団体と連携して「水道耐震化推進プロジェクト」を設立

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-1 都道府県別一覧表(基幹管路) ※1

都道府県名	H27年度					(参考)H26年度		耐震適合率 の増減 ※2 (H27-H26)	
	基幹管路 総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震化率 (%)	耐震適合率 (%)	耐震化率 (%)		
		(km)	(km)						耐震管の 延長 (km)
北海道	5,268.3	2,157.3	1,372.0	40.9%	26.0%	40.4%	24.4%	0.5%	
青森県	1,800.6	754.0	584.4	41.9%	32.5%	47.8%	37.4%	-5.9%	
岩手県	1,303.8	617.5	288.8	47.4%	22.1%	46.2%	20.7%	1.2%	
宮城県	1,924.9	951.7	639.9	49.4%	33.2%	46.5%	30.6%	2.9%	
秋田県	2,237.3	543.1	376.4	24.3%	16.8%	24.2%	16.5%	0.1%	
山形県	1,832.8	717.0	526.1	39.1%	28.7%	43.4%	30.1%	-4.3%	
福島県	1,731.6	898.2	340.0	51.9%	19.6%	42.8%	15.3%	9.1%	
茨城県	2,286.2	778.4	364.6	34.0%	15.9%	32.3%	14.9%	1.7%	
栃木県	1,698.7	526.4	127.3	31.0%	7.5%	30.3%	6.9%	0.7%	
群馬県	1,853.4	756.0	137.3	40.8%	7.4%	41.5%	6.8%	-0.7%	
埼玉県	3,972.2	1,655.9	1,031.7	41.7%	26.0%	35.7%	25.5%	6.0%	
千葉県	2,307.1	1,260.2	635.8	54.6%	27.6%	53.7%	26.8%	0.9%	
東京都	3,439.9	1,390.0	1,373.1	40.4%	39.9%	38.8%	38.3%	1.6%	
神奈川県	3,137.9	2,102.4	1,620.9	67.0%	51.7%	64.5%	51.9%	2.5%	
新潟県	3,037.5	909.4	600.2	29.9%	19.8%	29.0%	18.9%	0.9%	
富山県	741.4	273.2	255.6	36.8%	34.5%	36.6%	34.5%	0.2%	
石川県	1,097.0	427.7	368.9	39.0%	33.6%	38.9%	33.0%	0.1%	
福井県	1,518.4	491.1	175.3	32.3%	11.5%	31.8%	10.9%	0.5%	
山梨県	1,111.5	366.5	126.7	33.0%	11.4%	32.0%	10.6%	1.0%	
長野県	2,663.5	918.8	470.9	34.5%	17.7%	31.4%	18.2%	3.1%	
岐阜県	1,813.6	725.5	521.3	40.0%	28.7%	36.8%	19.6%	3.2%	
静岡県	3,750.4	1,348.3	907.5	35.9%	24.2%	35.2%	23.4%	0.7%	
愛知県	3,693.4	2,158.7	1,458.3	58.4%	39.5%	55.4%	38.5%	3.0%	
三重県	3,025.9	826.0	428.6	27.3%	14.2%	26.0%	13.1%	1.3%	
滋賀県	1,336.4	384.9	292.8	28.8%	21.9%	28.5%	21.4%	0.3%	
京都府	1,374.4	427.0	385.4	31.1%	28.0%	30.1%	27.1%	1.0%	
大阪府	2,779.1	1,067.9	928.2	38.4%	33.4%	37.8%	32.7%	0.6%	
兵庫県	5,790.7	2,367.8	1,476.1	40.9%	25.5%	41.2%	25.2%	-0.3%	
奈良県	1,418.3	566.1	361.8	39.9%	25.5%	35.7%	21.0%	4.2%	
和歌山県	1,599.7	372.8	211.3	23.3%	13.2%	22.9%	12.8%	0.4%	
鳥取県	430.5	115.1	115.1	26.7%	26.7%	26.1%	26.1%	0.6%	
島根県	876.5	308.3	176.4	35.2%	20.1%	34.0%	20.0%	1.2%	
岡山県	1,983.4	525.6	358.2	26.5%	18.1%	26.0%	17.6%	0.5%	
広島県	2,267.1	686.0	670.2	30.3%	29.6%	29.9%	29.3%	0.4%	
山口県	852.9	318.5	201.6	37.3%	23.6%	36.3%	22.5%	1.0%	
徳島県	957.6	255.6	197.0	26.7%	20.6%	24.3%	18.6%	2.4%	
香川県	1,378.9	515.5	215.7	37.4%	15.6%	36.0%	14.5%	1.4%	
愛媛県	1,456.2	348.2	208.4	23.9%	14.3%	23.2%	13.6%	0.7%	
高知県	400.3	137.6	96.1	34.4%	24.0%	32.6%	22.8%	1.8%	
福岡県	4,510.6	1,587.7	663.3	35.2%	14.7%	34.1%	14.5%	1.1%	
佐賀県	1,450.0	401.5	257.4	27.7%	17.8%	26.5%	16.3%	1.2%	
長崎県	2,093.6	594.2	374.6	28.4%	17.9%	24.4%	14.0%	4.0%	
熊本県	1,764.5	460.6	319.5	26.1%	18.1%	25.4%	17.4%	0.7%	
大分県	610.5	223.5	142.4	36.6%	23.3%	34.4%	21.4%	2.2%	
宮崎県	974.2	297.6	205.9	30.6%	21.1%	29.5%	20.0%	1.1%	
鹿児島県	2,996.5	606.1	271.3	20.2%	9.1%	23.2%	10.3%	-3.0%	
沖縄県	1,791.3	446.0	314.1	24.9%	17.5%	23.6%	16.3%	1.3%	
合計	98,340.8	36,567.7	23,174.4	37.2%	23.6%	36.0%	22.5%	1.2%	

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、事業統合による管路延長の増加や配水本管と配水支管の分類を見直したこと、集計ミス等の修正等による。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別 ※

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	(m)			耐震管の
								延長
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)				
						(B/A)	(C/A)	
1	北海道	函館市	150,823	82,734	59,490	54.9%	39.4%	
2	北海道	岩見沢市	117,397	19,416	19,416	16.5%	16.5%	
3	北海道	小樽市	99,377	27,582	27,582	27.8%	27.8%	
4	北海道	室蘭市	81,955	55,748	48,122	68.0%	58.7%	
5	北海道	稚内市	84,840	46,231	46,231	54.5%	54.5%	
6	北海道	釧路市	96,640	36,107	36,107	37.4%	37.4%	
7	北海道	札幌市	485,415	184,627	184,627	38.0%	38.0%	
8	北海道	旭川市	121,927	75,098	7,672	61.6%	6.3%	
9	北海道	苫小牧市	95,022	57,713	57,713	60.7%	60.7%	
10	北海道	北見市(北見)	288,953	72,689	34,024	25.2%	11.8%	
11	北海道	帯広市	137,361	68,061	27,842	49.5%	20.3%	
12	北海道	千歳市	62,935	28,599	13,784	45.4%	21.9%	
13	北海道	江別市	104,345	37,479	12,000	35.9%	11.5%	
14	北海道	三笠市	4,683	3,738	3,362	79.8%	71.8%	
15	北海道	登別市	5,782	1,512	843	26.2%	14.6%	
16	北海道	恵庭市	34,288	22,578	3,626	65.8%	10.6%	
17	北海道	北広島市	64,663	17,478	17,478	27.0%	27.0%	
18	北海道	石狩市	58,361	56,405	37,707	96.6%	64.6%	
19	北海道	中空知広域水道企業団	40,019	40,019	7,835	100.0%	19.6%	
20	青森県	弘前市	57,522	38,050	20,833	66.1%	36.2%	
21	青森県	八戸圏域水道企業団	272,646	195,523	195,523	71.7%	71.7%	
22	青森県	五所川原市	27,180	11,641	11,641	42.8%	42.8%	
23	青森県	青森市	125,940	75,867	36,930	60.2%	29.3%	
24	岩手県	盛岡市	129,119	88,538	40,071	68.6%	31.0%	
25	岩手県	一関市(一関)	58,015	23,260	23,260	40.1%	40.1%	
26	岩手県	奥州市	179,863	52,554	40,070	29.2%	22.3%	
27	岩手県	岩手中部水道企業団	274,560	188,227	80,829	68.6%	29.4%	
28	宮城県	塩竈市	53,824	33,749	31,716	62.7%	58.9%	
29	宮城県	仙台市	466,526	342,780	215,866	73.5%	46.3%	
30	宮城県	気仙沼市	96,736	8,472	8,472	8.8%	8.8%	
31	宮城県	多賀城市	24,836	4,679	4,679	18.8%	18.8%	
32	宮城県	岩沼市	44,702	31,426	21,920	70.3%	49.0%	
33	宮城県	名取市	28,968	16,427	16,427	56.7%	56.7%	
34	宮城県	石巻地方広域水道企業団	191,353	50,438	50,438	26.4%	26.4%	
35	宮城県	登米市	73,499	60,984	40,463	83.0%	55.1%	
36	宮城県	栗原市(栗原)	35,433	7,011	7,011	19.8%	19.8%	
37	宮城県	大崎市	105,575	18,850	18,850	17.9%	17.9%	
38	秋田県	秋田市	254,328	133,433	133,433	52.5%	52.5%	
39	秋田県	由利本荘市	84,143	18,613	18,613	22.1%	22.1%	
40	秋田県	横手市	149,602	42,421	42,421	28.4%	28.4%	
41	秋田県	大館市(大館)	47,867	41,039	12,617	85.7%	26.4%	
42	山形県	山形市	244,206	104,998	104,998	43.0%	43.0%	
43	山形県	天童市	72,999	30,098	13,867	41.2%	19.0%	
44	山形県	米沢市	68,215	9,771	9,771	14.3%	14.3%	
45	山形県	酒田市	67,236	37,268	37,268	55.4%	55.4%	
46	山形県	鶴岡市	244,534	71,138	71,138	29.1%	29.1%	
47	福島県	郡山市	122,937	83,086	78,196	67.6%	63.6%	
48	福島県	いわき市	216,178	106,781	91,018	49.4%	42.1%	
49	福島県	福島市	122,182	108,331	15,613	88.7%	12.8%	
50	福島県	会津若松市	49,201	18,369	15,944	37.3%	32.4%	
51	福島県	須賀川市	53,195	23,307	4,206	43.8%	7.9%	
52	福島県	白河市	17,731	12,191	1,404	68.8%	7.9%	

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	(m)			耐震管の
								延長
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)				
			(B/A)	(C/A)				
53	福島県	伊達市	86,074	76,837	3,788	89.3%	4.4%	
54	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,478	22,136	385	60.7%	1.1%	
55	福島県	双葉地方水道企業団	63,793	41,907	9,285	65.7%	14.6%	
56	茨城県	水戸市	156,590	65,302	32,014	41.7%	20.4%	
57	茨城県	日立市	56,873	28,569	28,569	50.2%	50.2%	
58	茨城県	ひたちなか市	45,709	38,083	7,768	83.3%	17.0%	
59	茨城県	土浦市	40,523	8,348	8,348	20.6%	20.6%	
60	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2%	33.2%	
61	茨城県	結城市	6,248	1,932	11	30.9%	0.2%	
62	茨城県	茨城県南水道企業団	3,504	1,051	36	30.0%	1.0%	
63	茨城県	湖北水道企業団	19,531	6,410	1,955	32.8%	10.0%	
64	茨城県	那珂市	7,521	1,992	1,992	26.5%	26.5%	
65	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6%	53.6%	
66	茨城県	守谷市	17,905	3,709	3,709	20.7%	20.7%	
67	茨城県	神栖市	0	0	0	0.0%	0.0%	
68	茨城県	常総市	16,350	894	858	5.5%	5.2%	
69	茨城県	筑西市	17,869	7,295	557	40.8%	3.1%	
70	茨城県	笠間市	20,756	745	24	3.6%	0.1%	
71	栃木県	宇都宮市	155,529	76,436	11,123	49.1%	7.2%	
72	栃木県	日光市(今市)	90,298	28,944	881	32.1%	1.0%	
73	栃木県	鹿沼市	86,783	20,933	6,852	24.1%	7.9%	
74	栃木県	佐野市	31,554	7,445	4,727	23.6%	15.0%	
75	栃木県	小山市	48,119	28,605	634	59.4%	1.3%	
76	栃木県	真岡市(真岡)	28,744	14,330	2,050	49.9%	7.1%	
77	栃木県	大田原市	47,532	8,150	1,250	17.1%	2.6%	
78	栃木県	芳賀中部上水道企業団	35,354	34,923	262	98.8%	0.7%	
79	栃木県	那須塩原市	109,989	29,543	27,300	26.9%	24.8%	
80	群馬県	高崎市	249,378	114,873	7,255	46.1%	2.9%	
81	群馬県	前橋市	197,843	91,624	4,356	46.3%	2.2%	
82	群馬県	桐生市	65,175	33,843	3,642	51.9%	5.6%	
83	群馬県	太田市	133,903	65,725	34,913	49.1%	26.1%	
84	群馬県	伊勢崎市	87,688	46,800	5,090	53.4%	5.8%	
85	群馬県	館林市	36,497	27,933	11,851	76.5%	32.5%	
86	群馬県	安中市	9,821	4,731	0	48.2%	0.0%	
87	群馬県	富岡市	45,251	22,147	1,877	48.9%	4.1%	
88	群馬県	藤岡市	27,236	17,077	174	62.7%	0.6%	
89	群馬県	みどり市	27,734	17,892	4,758	64.5%	17.2%	
90	群馬県	渋川市	65,273	7,613	259	11.7%	0.4%	
91	埼玉県	秩父市	157,483	91,932	12,534	58.4%	8.0%	
92	埼玉県	深谷市	85,468	27,186	27,186	31.8%	31.8%	
93	埼玉県	飯能市	41,690	10,730	8,029	25.7%	19.3%	
94	埼玉県	さいたま市	199,540	148,688	77,384	74.5%	38.8%	
95	埼玉県	所沢市	79,343	55,080	55,080	69.4%	69.4%	
96	埼玉県	川口市	133,466	95,695	95,695	71.7%	71.7%	
97	埼玉県	川越市	66,487	28,605	10,785	43.0%	16.2%	
98	埼玉県	戸田市	12,876	7,237	7,237	56.2%	56.2%	
99	埼玉県	入間市	113,073	44,009	10,362	38.9%	9.2%	
100	埼玉県	羽生市	19,796	18,496	4,571	93.4%	23.1%	
101	埼玉県	草加市	24,797	11,593	11,593	46.8%	46.8%	
102	埼玉県	行田市	32,757	6,748	2,611	20.6%	8.0%	
103	埼玉県	志木市	12,086	4,454	2,717	36.9%	22.5%	
104	埼玉県	蕨市	7,960	7,268	7,268	91.3%	91.3%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%) (B/A)	耐震管の 割合 (%) (C/A)	
				(m) (A)	(m) (B)			耐震管の 延長
								(m) (C)
105	埼玉県	狭山市	80,952	36,750	11,102	45.4%	13.7%	
106	埼玉県	春日部市	64,640	19,253	19,253	29.8%	29.8%	
107	埼玉県	本庄市	75,831	25,897	6,383	34.2%	8.4%	
108	埼玉県	幸手市	34,215	6,361	5,799	18.6%	16.9%	
109	埼玉県	久喜市	69,407	13,022	13,022	18.8%	18.8%	
110	埼玉県	鴻巣市	24,213	18,718	1,184	77.3%	4.9%	
111	埼玉県	白岡市	11,645	1,380	1,380	11.9%	11.9%	
112	埼玉県	吉川市	12,654	6,110	6,110	48.3%	48.3%	
113	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	79,280	23,418	23,418	29.5%	29.5%	
114	埼玉県	和光市	8,855	4,195	2,560	47.4%	28.9%	
115	埼玉県	上尾市	44,764	18,198	18,198	40.7%	40.7%	
116	埼玉県	新座市	28,881	7,632	4,336	26.4%	15.0%	
117	埼玉県	ふじみ野市	13,845	8,419	8,419	60.8%	60.8%	
118	埼玉県	朝霞市	53,624	17,460	10,119	32.6%	18.9%	
119	埼玉県	東松山市	48,214	22,367	22,367	46.4%	46.4%	
120	埼玉県	桶川北本水道企業団	74,478	30,395	30,395	40.8%	40.8%	
121	埼玉県	富士見市	29,897	13,595	13,595	45.5%	45.5%	
122	埼玉県	熊谷市	66,881	27,987	12,491	41.8%	18.7%	
123	埼玉県	蓮田市	16,479	4,853	4,853	29.4%	29.4%	
124	埼玉県	三郷市	27,779	8,510	8,510	30.6%	30.6%	
125	埼玉県	八潮市	23,300	5,199	5,199	22.3%	22.3%	
126	埼玉県	坂戸、鶴ヶ島水道企業団	69,782	19,262	16,590	27.6%	23.8%	
127	埼玉県	日高市	22,831	8,893	5,305	39.0%	23.2%	
128	埼玉県	加須市	295,875	62,638	26,842	21.2%	9.1%	
129	千葉県	千葉県	669,569	356,782	208,731	53.3%	31.2%	
130	千葉県	千葉市	25,498	16,694	10,666	65.5%	41.8%	
131	千葉県	松戸市	36,662	12,503	5,982	34.1%	16.3%	
132	千葉県	習志野市	26,018	11,813	2,688	45.4%	10.3%	
133	千葉県	野田市	6,804	4,508	0	66.3%	0.0%	
134	千葉県	柏市	55,207	39,444	19,144	71.4%	34.7%	
135	千葉県	流山市	43,934	18,013	15,185	41.0%	34.6%	
136	千葉県	八千代市	55,299	35,609	27,291	64.4%	49.4%	
137	千葉県	我孫子市	33,273	15,319	3,641	46.0%	10.9%	
138	千葉県	木更津市	116,208	16,464	16,464	14.2%	14.2%	
139	千葉県	君津市	73,666	12,168	7,707	16.5%	10.5%	
140	千葉県	袖ヶ浦市	18,863	6,303	3,165	33.4%	16.8%	
141	千葉県	成田市	33,222	26,919	26,888	81.0%	80.9%	
142	千葉県	佐倉市	43,408	26,997	9,346	62.2%	21.5%	
143	千葉県	四街道市	25,705	13,644	4,758	53.1%	18.5%	
144	千葉県	富里市	8,507	6,834	1,271	80.3%	14.9%	
145	千葉県	銚子市	38,828	21,059	21,059	54.2%	54.2%	
146	千葉県	旭市	2,075	196	196	9.4%	9.4%	
147	千葉県	山武郡市広域水道企業団	50,590	26,681	9,353	52.7%	18.5%	
148	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	67,640	16,711	2,544	24.7%	3.8%	
149	千葉県	三芳水道企業団	13,466	80	80	0.6%	0.6%	
150	東京都	東京都	3,303,183	1,348,939	1,348,939	40.8%	40.8%	
151	神奈川県	横浜市	1,052,082	710,856	547,032	67.6%	52.0%	
152	神奈川県	横須賀市	253,949	208,317	185,922	82.0%	73.2%	
153	神奈川県	川崎市	313,435	272,376	250,894	86.9%	80.0%	
154	神奈川県	小田原市	49,365	25,481	25,481	51.6%	51.6%	
155	神奈川県	神奈川県	630,696	436,842	338,106	69.3%	53.6%	
156	神奈川県	三浦市	33,745	32,884	32,884	97.4%	97.4%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	耐震管の 延長			
					(A)			(B)
157	神奈川県	座間市	330,135	109,318	49,425	33.1%	15.0%	
158	神奈川県	秦野市	60,370	18,539	9,710	30.7%	16.1%	
159	新潟県	新潟市	324,713	176,027	120,637	54.2%	37.2%	
160	新潟県	長岡市	675,507	119,677	119,677	17.7%	17.7%	
161	新潟県	三条市	62,856	5,573	5,573	8.9%	8.9%	
162	新潟県	柏崎市	55,188	38,545	29,938	69.8%	54.2%	
163	新潟県	新発田市	35,480	10,352	10,352	29.2%	29.2%	
164	新潟県	燕市(燕)	19,975	12,889	12,889	64.5%	64.5%	
165	新潟県	見附市	10,907	558	558	5.1%	5.1%	
166	新潟県	上越市	345,114	119,166	119,166	34.5%	34.5%	
167	新潟県	阿賀野市	32,514	31,172	6,249	95.9%	19.2%	
168	新潟県	南魚沼市	88,664	7,224	7,224	8.1%	8.1%	
169	富山県	高岡市	99,948	33,712	32,551	33.7%	32.6%	
170	富山県	射水市	76,591	60,160	60,148	78.5%	78.5%	
171	富山県	富山市	215,099	65,843	65,843	30.6%	30.6%	
172	富山県	南砺市	39,266	17,067	17,067	43.5%	43.5%	
173	石川県	金沢市	230,524	128,350	107,642	55.7%	46.7%	
174	石川県	小松市	61,684	18,047	18,047	29.3%	29.3%	
175	石川県	七尾市	49,895	13,069	13,069	26.2%	26.2%	
176	石川県	加賀市	110,623	19,084	19,084	17.3%	17.3%	
177	石川県	野々市市	18,033	14,427	10,191	80.0%	56.5%	
178	石川県	白山市	14,173	4,554	4,024	32.1%	28.4%	
179	福井県	福井市	200,837	55,974	55,974	27.9%	27.9%	
180	福井県	鯖江市	38,859	10,232	10,232	26.3%	26.3%	
181	福井県	越前市	41,978	14,499	14,499	34.5%	34.5%	
182	福井県	坂井市	75,686	44,248	14,295	58.5%	18.9%	
183	山梨県	甲府市	81,341	23,025	11,825	28.3%	14.5%	
184	山梨県	南アルプス市	110,369	32,650	18,536	29.6%	16.8%	
185	山梨県	笛吹市	332,643	31,875	31,606	9.6%	9.5%	
186	長野県	長野市	216,964	74,796	74,796	34.5%	34.5%	
187	長野県	上田市(上田)	52,905	6,144	2,066	11.6%	3.9%	
188	長野県	松本市(松本)	76,358	9,464	2,166	12.4%	2.8%	
189	長野県	須坂市	61,577	2,972	906	4.8%	1.5%	
190	長野県	岡谷市	20,530	1,551	430	7.6%	2.1%	
191	長野県	伊那市	66,671	39,821	6,702	59.7%	10.1%	
192	長野県	塩尻市	72,200	30,962	7,364	42.9%	10.2%	
193	長野県	長野県	159,598	139,564	54,735	87.4%	34.3%	
194	長野県	飯田市	202,144	45,033	8,716	22.3%	4.3%	
195	岐阜県	多治見市	32,745	22,078	7,275	67.4%	22.2%	
196	岐阜県	岐阜市	128,849	59,548	57,415	46.2%	44.6%	
197	岐阜県	高山市	153,280	30,427	15,070	19.9%	9.8%	
198	岐阜県	中津川市	23,939	9,070	9,070	37.9%	37.9%	
199	岐阜県	土岐市	60,679	37,243	37,243	61.4%	61.4%	
200	岐阜県	美濃加茂市	21,022	15,883	10,323	75.6%	49.1%	
201	岐阜県	可児市	82,921	31,720	12,491	38.3%	15.1%	
202	静岡県	掛川市	89,597	37,192	19,967	41.5%	22.3%	
203	静岡県	伊東市	78,011	29,897	21,589	38.3%	27.7%	
204	静岡県	浜松市	290,292	158,445	89,589	54.6%	30.9%	
205	静岡県	静岡市	302,340	109,031	109,031	36.1%	36.1%	
206	静岡県	富士宮市	175,098	71,978	47,807	41.1%	27.3%	
207	静岡県	沼津市	66,348	20,265	9,890	30.5%	14.9%	
208	静岡県	三島市	27,644	16,283	1,582	58.9%	5.7%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管の 割合 (%)	
				(m)	(m)			耐震管の 延長 (m)
209	静岡県	焼津市	44,060	8,854	8,854	20.1%	20.1%	
210	静岡県	島田市	22,215	5,096	2,138	22.9%	9.6%	
211	静岡県	磐田市	41,149	26,211	17,022	63.7%	41.4%	
212	静岡県	湖西市	51,558	11,233	11,233	21.8%	21.8%	
213	静岡県	藤枝市	88,186	21,454	20,122	24.3%	22.8%	
214	静岡県	袋井市	201,872	83,366	76,715	41.3%	38.0%	
215	愛知県	名古屋市	572,321	430,357	186,807	75.2%	32.6%	
216	愛知県	豊橋市	115,443	24,745	24,745	21.4%	21.4%	
217	愛知県	半田市	47,867	25,435	25,435	53.1%	53.1%	
218	愛知県	瀬戸市	28,728	16,194	11,283	56.4%	39.3%	
219	愛知県	岡崎市	171,714	85,758	55,181	49.9%	32.1%	
220	愛知県	犬山市	22,489	9,732	2,370	43.3%	10.5%	
221	愛知県	一宮市	55,825	15,187	15,187	27.2%	27.2%	
222	愛知県	蒲郡市	57,403	17,958	17,355	31.3%	30.2%	
223	愛知県	豊川市	67,232	37,799	32,996	56.2%	49.1%	
224	愛知県	津島市	10,206	3,365	2,500	33.0%	24.5%	
225	愛知県	豊田市	193,619	109,771	31,581	56.7%	16.3%	
226	愛知県	安城市	49,619	27,102	14,637	54.6%	29.5%	
227	愛知県	春日井市	100,605	71,852	31,858	71.4%	31.7%	
228	愛知県	碧南市	20,604	13,560	13,560	65.8%	65.8%	
229	愛知県	刈谷市	58,521	29,918	29,918	51.1%	51.1%	
230	愛知県	常滑市	66,198	27,805	27,805	42.0%	42.0%	
231	愛知県	東海市	70,033	31,921	18,522	45.6%	26.4%	
232	愛知県	知多市	75,082	38,624	7,993	51.4%	10.6%	
233	愛知県	東浦町	28,149	27,979	6,678	99.4%	23.7%	
234	愛知県	尾張旭市	38,525	22,144	9,272	57.5%	24.1%	
235	愛知県	海部南部水道企業団	104,192	26,509	26,509	25.4%	25.4%	
236	愛知県	大府市	34,353	24,206	10,015	70.5%	29.2%	
237	愛知県	知立市	11,960	3,220	2,326	26.9%	19.4%	
238	愛知県	小牧市	83,490	65,209	38,194	78.1%	45.7%	
239	愛知県	田原市	123,197	35,904	21,512	29.1%	17.5%	
240	愛知県	北名古屋水道企業団	31,372	2,826	2,826	9.0%	9.0%	
241	愛知県	岩倉市	15,670	2,940	2,940	18.8%	18.8%	
242	愛知県	稲沢市	50,193	32,685	32,685	65.1%	65.1%	
243	愛知県	丹羽広域事務組合	9,181	3,390	3,390	36.9%	36.9%	
244	愛知県	西尾市	58,508	18,314	18,314	31.3%	31.3%	
245	愛知県	江南市	57,714	729	729	1.3%	1.3%	
246	愛知県	愛知中部水道企業団	133,617	90,780	45,464	67.9%	34.0%	
247	三重県	桑名市	96,106	16,992	16,992	17.7%	17.7%	
248	三重県	津市	134,183	10,805	8,175	8.1%	6.1%	
249	三重県	四日市市	238,039	104,190	39,962	43.8%	16.8%	
250	三重県	伊賀市	204,948	64,419	17,105	31.4%	8.3%	
251	三重県	松阪市	72,084	21,107	8,316	29.3%	11.5%	
252	三重県	伊勢市	72,366	21,668	21,668	29.9%	29.9%	
253	三重県	鈴鹿市	96,953	37,222	37,222	38.4%	38.4%	
254	三重県	名張市	75,982	32,351	9,067	42.6%	11.9%	
255	三重県	志摩市	144,777	38,115	21,185	26.3%	14.6%	
256	滋賀県	大津市	96,270	46,955	28,985	48.8%	30.1%	
257	滋賀県	甲賀市	72,025	13,124	13,124	18.2%	18.2%	
258	滋賀県	彦根市	44,181	10,999	10,999	24.9%	24.9%	
259	滋賀県	草津市	120,690	35,249	32,477	29.2%	26.9%	
260	滋賀県	栗東市	110,513	33,093	19,270	29.9%	17.4%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	(m)			耐震管の 延長
								(%)
(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)				
261	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	46,273	11,762	6,047	25.4%	13.1%	
262	滋賀県	湖南市	46,923	12,414	5,365	26.5%	11.4%	
263	滋賀県	野洲市	6,388	4,875	2,368	76.3%	37.1%	
264	滋賀県	守山市	11,447	10,349	7,052	90.4%	61.6%	
265	滋賀県	東近江市	25,080	15,331	15,331	61.1%	61.1%	
266	滋賀県	近江八幡市	20,931	7,438	1,410	35.5%	6.7%	
267	京都府	京都市	411,872	128,190	128,190	31.1%	31.1%	
268	京都府	長岡京市	50,749	24,191	16,394	47.7%	32.3%	
269	京都府	向日市	16,847	3,057	592	18.1%	3.5%	
270	京都府	宇治市	69,062	16,391	7,497	23.7%	10.9%	
271	京都府	城陽市	36,980	7,706	7,706	20.8%	20.8%	
272	京都府	八幡市	32,760	9,222	4,099	28.2%	12.5%	
273	京都府	京田辺市	23,435	5,671	5,671	24.2%	24.2%	
274	京都府	木津川市	135,012	29,263	25,394	21.7%	18.8%	
275	京都府	亀岡市	59,721	26,865	26,865	45.0%	45.0%	
276	京都府	福知山市	67,013	31,790	29,218	47.4%	43.6%	
277	京都府	舞鶴市	102,393	44,713	44,713	43.7%	43.7%	
278	大阪府	大阪市	746,300	311,028	311,028	41.7%	41.7%	
279	大阪府	堺市	201,126	60,469	40,437	30.1%	20.1%	
280	大阪府	池田市	47,302	17,108	168	36.2%	0.4%	
281	大阪府	箕面市	46,937	20,069	19,920	42.8%	42.4%	
282	大阪府	豊中市	78,273	46,007	32,039	58.8%	40.9%	
283	大阪府	吹田市	77,800	35,388	30,437	45.5%	39.1%	
284	大阪府	摂津市	22,190	4,041	4,041	18.2%	18.2%	
285	大阪府	茨木市	86,944	57,311	30,865	65.9%	35.5%	
286	大阪府	高槻市	78,705	38,445	23,667	48.8%	30.1%	
287	大阪府	枚方市	56,015	17,216	17,216	30.7%	30.7%	
288	大阪府	寝屋川市	36,468	7,553	7,233	20.7%	19.8%	
289	大阪府	守口市	46,549	14,804	14,804	31.8%	31.8%	
290	大阪府	門真市	18,899	8,320	8,320	44.0%	44.0%	
291	大阪府	大東市	15,612	8,363	7,069	53.6%	45.3%	
292	大阪府	交野市	23,698	11,736	8,453	49.5%	35.7%	
293	大阪府	四條畷市	8,461	6,066	6,066	71.7%	71.7%	
294	大阪府	東大阪市	66,958	19,716	19,241	29.4%	28.7%	
295	大阪府	八尾市	40,559	5,055	5,055	12.5%	12.5%	
296	大阪府	柏原市	24,332	8,303	4,646	34.1%	19.1%	
297	大阪府	松原市	12,875	6,752	6,752	52.4%	52.4%	
298	大阪府	羽曳野市	31,364	15,015	15,015	47.9%	47.9%	
299	大阪府	藤井寺市	9,947	2,708	2,336	27.2%	23.5%	
300	大阪府	大阪狭山市	20,509	10,101	6,247	49.3%	30.5%	
301	大阪府	富田林市	52,898	20,516	20,516	38.8%	38.8%	
302	大阪府	河内長野市	50,692	26,607	26,607	52.5%	52.5%	
303	大阪府	和泉市	33,591	30,958	21,923	92.2%	65.3%	
304	大阪府	泉大津市	2,332	2,096	2,096	89.9%	89.9%	
305	大阪府	高石市	5,059	1,528	1,528	30.2%	30.2%	
306	大阪府	岸和田市	31,950	3,039	3,039	9.5%	9.5%	
307	大阪府	貝塚市	18,902	5,405	5,405	28.6%	28.6%	
308	大阪府	泉佐野市	12,018	8,549	8,514	71.1%	70.8%	
309	大阪府	熊取町	5,037	3,935	1,418	78.1%	28.2%	
310	大阪府	泉南市	21,759	7,500	7,500	34.5%	34.5%	
311	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5%	0.7%	
312	兵庫県	神戸市(市街地)	1,109,612	801,818	614,570	72.3%	55.4%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	耐震管の 延長			
					(A)			(B)
313	兵庫県	尼崎市	145,470	62,222	62,222	42.8%	42.8%	
314	兵庫県	高砂市	20,691	201	201	1.0%	1.0%	
315	兵庫県	豊岡市	87,376	16,088	16,088	18.4%	18.4%	
316	兵庫県	西宮市	180,943	103,911	70,316	57.4%	38.9%	
317	兵庫県	姫路市	337,201	87,946	63,414	26.1%	18.8%	
318	兵庫県	明石市	120,248	79,636	10,665	66.2%	8.9%	
319	兵庫県	伊丹市	42,321	36,564	6,731	86.4%	15.9%	
320	兵庫県	芦屋市	31,329	19,742	9,864	63.0%	31.5%	
321	兵庫県	三田市	36,325	25,325	6,519	69.7%	17.9%	
322	兵庫県	西播磨水道企業団	331,385	123,614	6,416	37.3%	1.9%	
323	兵庫県	宝塚市	93,904	20,271	15,813	21.6%	16.8%	
324	兵庫県	加古川市	92,314	23,618	23,618	25.6%	25.6%	
325	兵庫県	川西市	27,199	2,939	2,939	10.8%	10.8%	
326	兵庫県	三木市	85,991	26,911	20,339	31.3%	23.7%	
327	兵庫県	小野市	39,002	19,376	6,467	49.7%	16.6%	
328	兵庫県	淡路広域水道企業団	424,644	103,455	95,738	24.4%	22.5%	
329	奈良県	奈良市	206,418	71,468	71,468	34.6%	34.6%	
330	奈良県	大和郡山市	24,358	123	123	0.5%	0.5%	
331	奈良県	橿原市	45,828	6,744	3,875	14.7%	8.5%	
332	奈良県	大和高田市	0	0	0	0.0%	0.0%	
333	奈良県	天理市	57,032	17,204	14,765	30.2%	25.9%	
334	奈良県	桜井市	34,137	10,999	10,569	32.2%	31.0%	
335	奈良県	生駒市	90,391	35,486	13,200	39.3%	14.6%	
336	奈良県	香芝市	18,181	1,889	1,889	10.4%	10.4%	
337	和歌山県	和歌山市	92,253	35,259	35,259	38.2%	38.2%	
338	和歌山県	田辺市	313,107	112,990	59,160	36.1%	18.9%	
339	和歌山県	橋本市	213,922	56,440	23,887	26.4%	11.2%	
340	鳥取県	鳥取市	159,595	72,606	72,606	45.5%	45.5%	
341	鳥取県	米子市	66,374	14,161	14,161	21.3%	21.3%	
342	島根県	松江市(松江)	55,454	23,475	23,475	42.3%	42.3%	
343	島根県	出雲市	77,572	19,552	19,552	25.2%	25.2%	
344	岡山県	総社市	48,503	14,659	3,218	30.2%	6.6%	
345	岡山県	岡山市	222,077	92,815	75,819	41.8%	34.1%	
346	岡山県	津山市	94,893	25,749	21,527	27.1%	22.7%	
347	岡山県	笠岡市	53,170	22,612	20,110	42.5%	37.8%	
348	岡山県	玉野市	58,093	9,466	9,466	16.3%	16.3%	
349	岡山県	倉敷市	162,876	61,374	55,842	37.7%	34.3%	
350	広島県	東広島市	82,550	3,459	3,459	4.2%	4.2%	
351	広島県	廿日市市	19,113	3,134	1,566	16.4%	8.2%	
352	広島県	広島市	737,630	260,318	260,318	35.3%	35.3%	
353	広島県	呉市	348,282	46,015	46,015	13.2%	13.2%	
354	広島県	福山市	180,304	117,955	117,955	65.4%	65.4%	
355	広島県	尾道市	189,542	72,016	66,735	38.0%	35.2%	
356	広島県	三原市	139,341	45,795	45,795	32.9%	32.9%	
357	山口県	下関市	194,453	61,724	36,329	31.7%	18.7%	
358	山口県	宇部市	72,715	44,807	18,465	61.6%	25.4%	
359	山口県	山口市	70,723	26,992	26,992	38.2%	38.2%	
360	山口県	周南市	21,380	14,795	4,390	69.2%	20.5%	
361	山口県	防府市	44,401	15,761	15,746	35.5%	35.5%	
362	山口県	下松市	13,101	10,410	2,596	79.5%	19.8%	
363	山口県	岩国市	69,233	17,336	17,336	25.0%	25.0%	
364	山口県	山陽小野田市	44,314	17,808	17,785	40.2%	40.1%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	
				(m)	耐震管の 延長			
					(A)			(B)
365	山口県	光市	21,276	12,870	12,870	60.5%	60.5%	
366	徳島県	徳島市	128,786	60,989	60,989	47.4%	47.4%	
367	徳島県	鳴門市	76,898	15,326	15,326	19.9%	19.9%	
368	香川県	高松市	222,792	84,301	44,202	37.8%	19.8%	
369	香川県	丸亀市	104,371	33,979	33,979	32.6%	32.6%	
370	香川県	坂出市	33,870	578	578	1.7%	1.7%	
371	香川県	観音寺市	39,408	12,625	12,612	32.0%	32.0%	
372	香川県	さぬき市	166,200	62,618	13,458	37.7%	8.1%	
373	香川県	三豊市	214,062	57,947	8,114	27.1%	3.8%	
374	愛媛県	宇和島市	179,377	19,049	19,049	10.6%	10.6%	
375	愛媛県	松山市	258,189	67,213	52,547	26.0%	20.4%	
376	愛媛県	今治市(今治)	91,350	61,092	28,272	66.9%	30.9%	
377	愛媛県	四国中央市(四国中央)	21,582	957	957	4.4%	4.4%	
378	高知県	高知市	144,124	53,418	43,458	37.1%	30.2%	
379	福岡県	北九州市	611,142	237,342	154,342	38.8%	25.3%	
380	福岡県	福岡市	485,123	260,417	108,532	53.7%	22.4%	
381	福岡県	大牟田市	83,233	30,601	18,868	36.8%	22.7%	
382	福岡県	久留米市	113,449	32,919	32,919	29.0%	29.0%	
383	福岡県	直方市	70,084	50,221	11,471	71.7%	16.4%	
384	福岡県	飯塚市	562,511	38,204	32,744	6.8%	5.8%	
385	福岡県	田川市	52,861	7,901	5,214	14.9%	9.9%	
386	福岡県	柳川市	10,083	6,249	6,249	62.0%	62.0%	
387	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3%	0.3%	
388	福岡県	行橋市	144,074	52,099	11,876	36.2%	8.2%	
389	福岡県	中間市	125,132	75,662	15,250	60.5%	12.2%	
390	福岡県	三井水道企業団	24,601	10,760	548	43.7%	2.2%	
391	福岡県	筑紫野市	59,993	1,311	959	2.2%	1.6%	
392	福岡県	春日那珂川水道企業団	59,994	23,370	5,390	39.0%	9.0%	
393	福岡県	大野城市	77,723	43,490	3,844	56.0%	4.9%	
394	福岡県	太宰府市	21,989	9,489	9,489	43.2%	43.2%	
395	福岡県	古賀市	22,243	2,895	0	13.0%	0.0%	
396	福岡県	糸島市	161,398	88,021	0	54.5%	0.0%	
397	福岡県	宗像地区事務組合	86,135	42,203	24,645	49.0%	28.6%	
398	佐賀県	佐賀市	13,896	6,439	3,018	46.3%	21.7%	
399	佐賀県	唐津市	237,827	99,252	99,252	41.7%	41.7%	
400	佐賀県	武雄市	110,704	14,340	13,146	13.0%	11.9%	
401	佐賀県	鳥栖市	16,170	5,537	304	34.2%	1.9%	
402	佐賀県	佐賀東部水道企業団	188,031	13,809	13,809	7.3%	7.3%	
403	長崎県	長崎市(長崎)	218,256	142,588	142,588	65.3%	65.3%	
404	長崎県	佐世保市	280,244	56,176	28,089	20.0%	10.0%	
405	長崎県	大村市	75,009	8,246	8,246	11.0%	11.0%	
406	長崎県	諫早市(諫早)	73,256	35,018	16,231	47.8%	22.2%	
407	熊本県	天草市	137,009	16,304	16,304	11.9%	11.9%	
408	熊本県	荒尾市	127,649	58,075	24,219	45.5%	19.0%	
409	大分県	大分市	183,143	116,596	71,667	63.7%	39.1%	
410	大分県	別府市	63,889	27,620	19,820	43.2%	31.0%	
411	大分県	中津市	7,083	6,714	296	94.8%	4.2%	
412	大分県	佐伯市	39,470	20,807	12,224	52.7%	31.0%	
413	宮崎県	宮崎市	242,937	87,026	85,653	35.8%	35.3%	
414	宮崎県	延岡市	50,156	12,858	10,528	25.6%	21.0%	
415	宮崎県	日向市	18,328	12,288	12,288	67.0%	67.0%	
416	鹿児島県	鹿児島市	412,266	177,051	133,380	42.9%	32.4%	

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度				
			基幹管路 総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合
				(m)	(m)		
(A)	(B)	(C)	(%)	(%)			
417	鹿児島県	鹿屋市	251,600	144,824	16,333	57.6%	6.5%
418	鹿児島県	薩摩川内市	48,611	2,967	2,967	6.1%	6.1%
419	沖縄県	那覇市	118,357	27,525	27,525	23.3%	23.3%
420	沖縄県	名護市	75,210	13,653	13,653	18.2%	18.2%
421	沖縄県	宜野湾市	20,264	9,289	9,289	45.8%	45.8%
422	沖縄県	浦添市	54,037	8,827	8,827	16.3%	16.3%
423	沖縄県	南部水道企業団	62,010	16,302	16,302	26.3%	26.3%
424	沖縄県	うるま市	102,666	18,447	18,447	18.0%	18.0%
425	沖縄県	糸満市	85,436	3,875	1,810	4.5%	2.1%
426	沖縄県	豊見城市	23,684	2,430	2,430	10.3%	10.3%
427	沖縄県	沖縄市	36,264	10,413	7,840	28.7%	21.6%

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-3 大臣認可事業(用水供給事業)別※

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合	
				(m)	耐震管の延長			
					(A)			(B)
			(m)	(%)	(%)	(%)	(%)	
			(A)	(B/A)	(C/A)	(C/A)	(C/A)	
1	北海道	桂沢水道企業団	32,255	21,741	21,741	67.4%	67.4%	
2	北海道	石狩東部広域水道企業団	105,974	80,334	80,334	75.8%	75.8%	
3	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2%	0.9%	
4	北海道	石狩西部広域水道企業団	44,412	35,163	35,163	79.2%	79.2%	
5	青森県	津軽広域水道企業団(津軽)	93,674	60,399	31,649	64.5%	33.8%	
6	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	55,458	28,415	28,415	51.2%	51.2%	
7	宮城県	宮城県(大崎)	131,626	85,009	24,855	64.6%	18.9%	
8	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7%	54.1%	
9	山形県	山形県(村山)	113,271	81,208	58,440	71.7%	51.6%	
10	山形県	山形県(置賜)	61,979	25,139	20,550	40.6%	33.2%	
11	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0%	69.0%	
12	福島県	会津若松地方広域市町村圏整備組合	40,736	5,706	5,706	14.0%	14.0%	
13	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,183	113,232	8,227	92.7%	6.7%	
14	茨城県	茨城県(県南)	192,798	143,331	63,505	74.3%	32.9%	
15	茨城県	茨城県(県西)	269,706	116,574	29,564	43.2%	11.0%	
16	茨城県	茨城県(鹿行)	182,442	82,327	26,150	45.1%	14.3%	
17	茨城県	茨城県(県中央)	203,265	147,590	87,540	72.6%	43.1%	
18	栃木県	栃木県(北那須)	28,584	18,982	388	66.4%	1.4%	
19	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,514	11,715	2,196	33.0%	6.2%	
20	群馬県	群馬県(県央第一)	34,924	34,723	8,355	99.4%	23.9%	
21	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0%	2.4%	
22	群馬県	群馬県(県央第二)	96,320	83,470	25,432	86.7%	26.4%	
23	群馬県	群馬県(東部地域)	40,553	40,275	440	99.3%	1.1%	
24	埼玉県	埼玉県	796,119	514,563	313,767	64.6%	39.4%	
25	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,620	58,437	32,001	68.3%	37.4%	
26	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3%	24.8%	
27	千葉県	東総広域水道企業団	32,464	18,671	8,211	57.5%	25.3%	
28	千葉県	君津広域水道企業団	89,599	41,127	24,480	45.9%	27.3%	
29	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	60,607	45,397	20,446	74.9%	33.7%	
30	千葉県	南房総広域水道企業団	173,408	165,265	70,415	95.3%	40.6%	
31	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	231,246	231,246	130,875	100.0%	56.6%	
32	新潟県	新潟東港地域水道用水供給企業団	43,516	22,082	16,686	50.7%	38.3%	
33	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,669	64,669	33,479	100.0%	51.8%	
34	富山県	富山県(西部)	43,958	36,989	29,384	84.1%	66.8%	
35	富山県	砺波広域圏事務組合	30,013	2,888	2,888	9.6%	9.6%	
36	富山県	富山県(東部)[未供用]	-	-	-	-	-	
37	石川県	石川県	185,355	79,411	79,411	42.8%	42.8%	
38	福井県	福井県(坂井)	39,784	14,900	701	37.5%	1.8%	
39	福井県	福井県(日野川)	60,613	60,613	5,009	100.0%	8.3%	
40	山梨県	峡北地域広域水道企業団	84,927	58,945	0	69.4%	0.0%	
41	長野県	長野県	48,059	37,907	30,260	78.9%	63.0%	
42	長野県	長野県上伊那広域水道	70,243	64,385	17,353	91.7%	24.7%	
43	岐阜県	岐阜県	174,458	140,784	122,158	80.7%	70.0%	
44	静岡県	静岡県(榛南)	29,618	6,026	6,026	20.3%	20.3%	
45	静岡県	静岡県(遠州)	295,786	117,656	117,656	39.8%	39.8%	
46	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	12,438	12,438	51.5%	51.5%	
47	静岡県	大井川広域水道企業団	190,750	78,027	62,157	40.9%	32.6%	
48	愛知県	愛知県	764,983	671,384	611,155	87.8%	79.9%	
49	三重県	三重県(北中勢)	309,499	192,657	84,520	62.2%	27.3%	
50	三重県	三重県(南勢志摩)	120,130	73,196	34,270	60.9%	28.5%	
51	滋賀県	滋賀県	208,836	70,977	70,977	34.0%	34.0%	
52	京都府	京都府	87,792	38,818	38,818	44.2%	44.2%	
53	大阪府	大阪広域水道企業団	570,760	178,148	178,148	31.2%	31.2%	
54	兵庫県	阪神水道企業団	167,075	106,508	106,508	63.7%	63.7%	
55	兵庫県	兵庫県	260,705	176,896	93,587	67.9%	35.9%	
56	奈良県	奈良県	304,990	230,303	188,740	75.5%	61.9%	

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m3を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成27年度末)

1-3 大臣認可事業(用水供給事業)別

	都道府県名	事業主体名	平成27年度					
			総延長 (m)	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率 (%)	耐震管の割合 (%)	
				(A)	(m)			耐震管の延長 (m)
57	島根県	島根県(島根県)	123,141	93,649	55,766	76.1%	45.3%	
58	島根県	島根県(江の川)	15,752	13,083	1,482	83.1%	9.4%	
59	岡山県	岡山県南部水道企業団	93,064	48,960	48,960	52.6%	52.6%	
60	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,778	4,778	19.4%	19.4%	
61	岡山県	岡山県西南水道企業団	26,083	5,794	1,967	22.2%	7.5%	
62	岡山県	岡山県広域水道企業団	315,237	140,241	54,100	44.5%	17.2%	
63	広島県	広島県(広島)	191,969	54,142	54,142	28.2%	28.2%	
64	広島県	広島県(広島西部)	41,061	16,602	16,602	40.4%	40.4%	
65	広島県	広島県(沼田川)	118,676	30,064	30,064	25.3%	25.3%	
66	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1%	9.4%	
67	香川県	香川県	315,355	207,046	57,788	65.7%	18.3%	
68	愛媛県	南予水道企業団	55,594	2,569	2,569	4.6%	4.6%	
69	福岡県	福岡県南広域水道企業団	155,368	84,218	15,897	54.2%	10.2%	
70	福岡県	福岡地区水道企業団	187,887	32,836	32,836	17.5%	17.5%	
71	福岡県	田川地区水道企業団	58,350	35,171	0	60.3%	0.0%	
72	佐賀県	佐賀東部水道企業団	119,208	41,077	41,077	34.5%	34.5%	
73	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,107	69,295	39,929	80.5%	46.4%	
74	沖縄県	沖縄県	689,032	275,332	162,732	40.0%	23.6%	

〈別紙2〉浄水施設の耐震化状況(平成27年度末)

都道府県別一覧表(浄水施設) ※1

都道府県名	H27年度			(参考)H26年度			耐震化率の増減 ※2 (H27-H26) ①-②
	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B/A)=①	(C)	(D)	(D/C)=②	
北海道	2,499,727	474,058	19.0%	2,517,072	452,715	18.0%	1.0%
青森県	670,090	194,659	29.0%	679,570	148,093	21.8%	7.2%
岩手県	567,289	155,546	27.4%	571,859	148,704	26.0%	1.4%
宮城県	1,219,083	100,670	8.3%	1,211,193	103,870	8.6%	-0.3%
秋田県	490,441	175,278	35.7%	490,052	156,668	32.0%	3.7%
山形県	655,939	128,425	19.6%	663,147	101,253	15.3%	4.3%
福島県	1,021,557	246,352	24.1%	1,046,946	246,352	23.5%	0.6%
茨城県	1,361,764	219,094	16.1%	1,364,943	206,934	15.2%	0.9%
栃木県	1,025,706	243,791	23.8%	1,026,746	229,659	22.4%	1.4%
群馬県	1,291,001	128,842	10.0%	1,339,169	65,063	4.9%	5.1%
埼玉県	3,939,643	383,448	9.7%	3,938,171	391,701	9.9%	-0.2%
千葉県	2,740,934	1,020,672	37.2%	2,758,274	1,027,102	37.2%	0.0%
東京都 ※3	6,974,300	272,210	3.9%	6,974,300	259,910	3.7%	0.2%
神奈川県	5,345,758	1,218,617	22.8%	5,403,158	1,076,817	19.9%	2.9%
新潟県	1,488,533	257,552	17.3%	1,487,871	219,732	14.8%	2.5%
富山県	537,306	245,398	45.7%	537,306	245,197	45.6%	0.1%
石川県	781,303	580,870	74.3%	779,703	550,870	70.7%	3.6%
福井県	501,564	106,737	21.3%	492,362	106,067	21.5%	-0.2%
山梨県	507,575	278,872	54.9%	545,535	103,572	19.0%	35.9%
長野県	1,163,386	261,655	22.5%	1,218,372	246,252	20.2%	2.3%
岐阜県	1,186,826	508,304	42.8%	1,172,488	504,446	43.0%	-0.2%
静岡県	2,397,793	1,072,505	44.7%	2,386,552	1,003,516	42.0%	2.7%
愛知県	3,849,255	1,732,748	45.0%	3,863,135	1,508,220	39.0%	6.0%
三重県	1,253,105	901,935	72.0%	1,270,940	890,300	70.1%	1.9%
滋賀県	772,436	116,786	15.1%	772,176	65,386	8.5%	6.6%
京都府	1,355,707	450,718	33.2%	1,350,883	411,228	30.4%	2.8%
大阪府	5,435,272	896,773	16.5%	5,435,565	874,673	16.1%	0.4%
兵庫県	3,315,658	1,412,720	42.6%	3,303,063	1,390,136	42.1%	0.5%
奈良県	858,789	490,100	57.1%	858,609	490,100	57.1%	0.0%
和歌山県	638,616	70,098	11.0%	636,531	64,598	10.1%	0.9%
鳥取県	293,313	125,044	42.6%	287,166	119,294	41.5%	1.1%
島根県	303,399	84,295	27.8%	303,424	84,295	27.8%	0.0%
岡山県	1,061,826	307,527	29.0%	1,066,552	281,987	26.4%	2.6%
広島県	1,514,208	204,300	13.5%	1,512,688	165,700	11.0%	2.5%
山口県	866,860	90,034	10.4%	866,410	90,034	10.4%	0.0%
徳島県	509,578	94,835	18.6%	509,789	94,835	18.6%	0.0%
香川県	552,175	119,612	21.7%	548,039	54,045	9.9%	11.8%
愛媛県	685,002	340,226	49.7%	682,254	326,766	47.9%	1.8%
高知県	397,598	54,381	13.7%	401,353	58,136	14.5%	-0.8%
福岡県	2,592,167	866,016	33.4%	2,575,723	601,921	23.4%	10.0%
佐賀県	466,789	132,390	28.4%	465,182	38,390	8.3%	20.1%
長崎県	558,840	95,392	17.1%	573,527	66,872	11.7%	5.4%
熊本県	694,038	376,076	54.2%	694,306	376,076	54.2%	0.0%
大分県	479,632	150,130	31.3%	478,759	144,130	30.1%	1.2%
宮崎県	527,854	85,562	16.2%	526,034	83,742	15.9%	0.3%
鹿児島県	783,423	73,022	9.3%	784,528	44,822	5.7%	3.6%
沖縄県	707,337	235,942	33.4%	710,943	239,542	33.7%	-0.3%
合計	68,840,395	17,780,217	25.8%	69,082,368	16,159,721	23.4%	2.4%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことと判明したこと、集計ミスの修正等による。

※3 東京都水道局についてはH25年度の値を使用。

〈別紙3〉配水池の耐震化状況(平成27年度末)

都道府県別一覧表(配水池) ※1

都道府県名	H27年度			(参考)H26年度			耐震化率の増減 ※2 (H27-H26)
	全施設容量 (m ³)	耐震化容量 (m ³)	耐震化率 (%)	全施設容量 (m ³)	耐震化容量 (m ³)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B/A)	(C)	(D)	(D/C)=②	①-②
北海道	1,370,463	651,930	47.6%	1,364,941	601,825	44.1%	3.5%
青森県	426,773	170,562	40.0%	427,643	166,907	39.0%	1.0%
岩手県	347,941	135,632	39.0%	346,777	125,828	36.3%	2.7%
宮城県	914,056	333,069	36.4%	962,545	314,522	32.7%	3.7%
秋田県	254,547	107,131	42.1%	254,453	105,437	41.4%	0.7%
山形県	344,405	165,152	48.0%	336,292	142,173	42.3%	5.7%
福島県	592,384	183,898	31.0%	582,126	181,106	31.1%	-0.1%
茨城県	691,732	281,960	40.8%	691,992	274,775	39.7%	1.1%
栃木県	603,578	202,841	33.6%	601,477	202,231	33.6%	0.0%
群馬県	704,966	243,949	34.6%	675,874	239,549	35.4%	-0.8%
埼玉県	2,681,489	1,670,941	62.3%	2,624,561	1,485,251	56.6%	5.7%
千葉県	1,796,617	900,740	50.1%	1,797,429	879,976	49.0%	1.1%
東京都	3,258,296	2,226,997	68.3%	3,257,000	2,221,284	68.2%	0.1%
神奈川県	2,998,948	1,567,716	52.3%	2,982,444	1,382,364	46.4%	5.9%
新潟県	727,101	293,193	40.3%	721,446	282,068	39.1%	1.2%
富山県	314,147	143,136	45.6%	314,562	141,874	45.1%	0.5%
石川県	400,910	206,467	51.5%	400,939	203,407	50.7%	0.8%
福井県	268,015	101,192	37.8%	264,764	97,694	36.9%	0.9%
山梨県	227,527	132,236	58.1%	234,030	112,286	48.0%	10.1%
長野県	820,201	263,052	32.1%	816,739	233,125	28.5%	3.6%
岐阜県	599,567	349,943	58.4%	584,355	331,836	56.8%	1.6%
静岡県	1,232,594	805,075	65.3%	1,230,498	790,725	64.3%	1.0%
愛知県	2,193,344	1,715,321	78.2%	2,225,342	1,861,712	83.7%	-5.5%
三重県	658,460	400,264	60.8%	740,270	446,209	60.3%	0.5%
滋賀県	445,494	233,630	52.4%	438,866	229,168	52.2%	0.2%
京都府	781,753	301,363	38.5%	783,138	287,364	36.7%	1.8%
大阪府	3,283,159	1,210,227	36.9%	3,270,828	1,144,730	35.0%	1.9%
兵庫県	1,951,915	1,162,064	59.5%	1,928,720	1,097,395	56.9%	2.6%
奈良県	675,750	420,208	62.2%	677,504	416,769	61.5%	0.7%
和歌山県	312,270	137,612	44.1%	330,663	144,484	43.7%	0.4%
鳥取県	168,622	68,009	40.3%	172,345	65,049	37.7%	2.6%
島根県	187,911	89,218	47.5%	186,458	82,654	44.3%	3.2%
岡山県	711,175	378,209	53.2%	711,474	377,139	53.0%	0.2%
広島県	1,002,065	511,293	51.0%	997,442	503,528	50.5%	0.5%
山口県	485,222	146,137	30.1%	485,158	136,736	28.2%	1.9%
徳島県	231,137	69,618	30.1%	228,121	66,618	29.2%	0.9%
香川県	428,771	199,606	46.6%	428,771	195,606	45.6%	1.0%
愛媛県	405,366	210,634	52.0%	404,642	195,192	48.2%	3.8%
高知県	196,244	71,770	36.6%	195,819	70,200	35.8%	0.8%
福岡県	1,377,539	790,542	57.4%	1,404,466	756,607	53.9%	3.5%
佐賀県	265,668	159,307	60.0%	264,666	140,841	53.2%	6.8%
長崎県	403,083	116,162	28.8%	402,411	107,680	26.8%	2.0%
熊本県	420,734	238,468	56.7%	418,699	236,668	56.5%	0.2%
大分県	342,233	171,795	50.2%	340,608	175,177	51.4%	-1.2%
宮崎県	333,617	127,665	38.3%	335,121	123,168	36.8%	1.5%
鹿児島県	594,906	90,772	15.3%	592,186	86,005	14.5%	0.8%
沖縄県	647,916	467,040	72.1%	644,898	461,340	71.5%	0.6%
合 計	40,080,611	20,623,746	51.5%	40,081,503	19,924,282	49.7%	1.8%

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び用水供給事業が有している配水地の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べ減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないことと判明したこと、集計ミス等の修正等による。